



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経
 理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	96,238	△2.5	5,995	7.8	6,260	3.2	4,211	△1.2
2019年3月期	98,668	△4.8	5,561	△28.4	6,065	△24.2	4,263	△22.4

(注) 包括利益 2020年3月期 4,129百万円 (△12.9%) 2019年3月期 4,739百万円 (△16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	114.61	—	6.1	7.2	6.2
2019年3月期	114.53	114.47	6.3	6.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2020年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	82,798	71,032	84.3	1,921.50
2019年3月期	90,181	70,405	76.8	1,856.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 69,833百万円 2019年3月期 69,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,583	△538	△10,647	37,549
2019年3月期	5,864	△601	△1,088	40,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,864	43.7	2.8
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,824	43.6	2.6
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,000	△13.1	2,250	△28.0	2,350	△25.5	1,550	△27.5	43.43
通期	92,000	△4.4	5,300	△11.6	5,500	△12.1	3,650	△13.3	103.93

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	37,375,636株	2019年3月期	37,375,636株
2020年3月期	1,032,274株	2019年3月期	78,439株
2020年3月期	36,747,960株	2019年3月期	37,224,286株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	87,712	△3.1	5,143	5.5	5,939	12.2	4,230	17.0
2019年3月期	90,518	△5.9	4,873	△30.1	5,295	△28.5	3,616	△30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	115.12	—
2019年3月期	97.15	97.10

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2020年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	76,464	66,648	87.2	1,833.85
2019年3月期	84,504	66,013	78.1	1,769.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,648百万円 2019年3月期 66,013百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	38,000	△13.7	1,950	△29.4	1,350	△29.4	37.83
通期	83,000	△5.4	4,800	△19.2	3,200	△24.4	91.12

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
2020年3月期	96,238	5,995	6,260	4,211	114円61銭	6.1
2019年3月期	98,668	5,561	6,065	4,263	114円53銭	6.3
増減率(%)	△2.5	7.8	3.2	△1.2	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度における我が国経済は、大型台風などの相次ぐ自然災害により国内経済への影響があったほか、2019年10月より実施された消費税の増税や、新型コロナウイルス感染症の世界中への感染状況の拡大により、これまで以上に先行き不透明な状況が続いております。当社グループが身を置く流通業界におきましても、2019年10月から実施された消費税増税による節約志向の強まりに加え、新型コロナウイルスの感染状況拡大やその防止のための外出自粛要請等の影響により、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、2020年3月期の経営方針として、『際立つ事業モデルを構築しよう!』を掲げ、創意工夫と発想転換を強みとして、さらなる企業価値の向上を図ってまいりました。

その上で、2020年3月期の事業戦略としては、「商品開発力の強化と商品品質の向上」、「ブランディング」、「自社物流センターを基盤とした物流改革(コスト低減対策)」に取り組み、開発型ビジネスモデルと卸売型ビジネスモデルそれぞれにおける事業の拡大を図ってまいりました。それにより、各事業における競争優位性の確保と継続的成長の実現を図り、「ビジネスモデルの強化」と「事業基盤の強化による収益力の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高96,238百万円(前期比97.5%)、売上総利益26,706百万円(前期比102.1%)、販売費及び一般管理費20,711百万円(前期比100.5%)、営業利益5,995百万円(前期比107.8%)、経常利益6,260百万円(前期比103.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益4,211百万円(前期比98.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

テレビ関連では、連結子会社であるオリオン株式会社と共同開発した4Kチューナー内蔵型液晶テレビを発売しました。サイズについても40インチから65インチまでラインアップを拡充しており、販売が好調に推移しております。

収納関連では、2019年に25周年を迎えた「ルミナススチールラック」の販売が、引き続き好調に推移しております。また、ハンガーラックなどその他の収納用品や家具類についても好調に推移し、ネット通販態への販売で大きく伸長が見られました。

また、その一方で、当セグメントでは、第4四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主要仕入先である中国での生産や仕入の遅延の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は49,299百万円(前期比98.3%)、セグメント利益3,292百万円(前期比101.8%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

高価格帯の時計・ブランドバッグなどについては、消費税増税後の買い控え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念により、売上高が前年同期を下回る結果となりました。一方、近年の健康志向の影響もあって人気急伸しているウェアラブル端末・スマートウォッチについては、販売が伸長しております。

ギフト関連では、中元・歳暮ギフトについては、年間を通して、商品の在庫管理を徹底して行い、売上高に関しては、前年同期を下回りましたが、セグメント利益は改善致しました。

また、スポット販売を中心とした日用品雑貨関連では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、除菌関連の商品の販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は42,953百万円(前期比94.5%)、セグメント利益2,705百万円(前期比98.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、60,668百万円(前連結会計年度67,698百万円)となり、7,029百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金2,701百万円、受取手形及び売掛金1,650百万円、電子記録債権2,108百万円、商品及び製品601百万円の減少によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、22,129百万円(前連結会計年度22,482百万円)となり、353百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産のその他342百万円の増加及び建物及び構築物(純額)327百万円、投資有価証券348百万円の減少によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、10,437百万円(前連結会計年度17,378百万円)となり、6,941百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等93百万円、その他256百万円の増加及び買掛金1,383百万円、1年内返済予定の長期借入金6,000百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,328百万円(前連結会計年度2,396百万円)となり、1,068百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金1,000百万円の減少によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、71,032百万円(前連結会計年度70,405百万円)となり、626百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,211百万円、繰延ヘッジ損益120百万円の増加及び剰余金の配当1,848百万円、自己株式の取得1,645百万円、その他有価証券評価差額金223百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,864	8,583	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△538	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△10,647	△9,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,209	△2,646	△6,855
現金及び現金同等物の期末残高	40,195	37,549	△2,646
借入金の期末残高	8,000	1,000	△7,000
総資産	90,181	82,798	△7,383
純資産	70,405	71,032	626

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は37,549百万円となり、前連結会計年度末より2,646百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8,583百万円 (前期は5,864百万円の増加) となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,238百万円、減価償却費758百万円、売上債権の減少額3,754百万円、たな卸資産の減少額575百万円、未払消費税等の増加額154百万円、助成金の受取額157百万円による増加及び仕入債務の減少額1,360百万円、法人税等の支払額1,889百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は538百万円 (前期は601百万円の減少) となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出255百万円、無形固定資産の取得による支出258百万円、事業譲受による支出30百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は10,647百万円 (前期は1,088百万円の減少) となりました。

これは、長期借入金の返済による支出7,000百万円、自己株式の取得による支出1,645百万円、リース債務の返済による支出153百万円、配当金の支払額1,848百万円による減少によるものであります。

	第40期 2016年3月期	第41期 2017年3月期	第42期 2018年3月期	第43期 2019年3月期	第44期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	74.0	74.8	75.5	76.8	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.5	93.1	104.1	71.4	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	133.5	176.8	122.5	150.6	20.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	614.6	975.7	2,601.6	1,033.4	2,035.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2021年3月期	92,000	5,300	5,500	3,650	103円93銭
2020年3月期	96,238	5,995	6,260	4,211	114円61銭
増減率 (%)	△4.4	△11.6	△12.1	△13.3	—

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響や、国内外の経済の不確実性により、先行きの不透明な状態が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループの創業の精神であります「我々は、同志的結合をもって つぶれないロマンのある会社をつくり 社会に貢献できる会社づくりをしよう」を継続し、実践してまいります。また、2021年3月期の経営方針として、『生活者に必要な会社へ』と掲げ、生活者の豊かな暮らしに貢献し続ける企業を目指し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高92,000百万円、営業利益5,300百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,650百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、今後、第2四半期連結会計期間まで続くものと仮定したものであり、終息時期によって変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,250	37,549
受取手形及び売掛金	14,460	12,809
電子記録債権	3,434	1,326
商品及び製品	8,426	7,825
短期貸付金	8	10
その他	1,123	1,152
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	67,698	60,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,995	13,010
減価償却累計額	△4,404	△4,746
建物及び構築物 (純額)	8,591	8,264
土地	9,385	9,385
リース資産	922	987
減価償却累計額	△302	△392
リース資産 (純額)	619	594
建設仮勘定	281	274
その他	1,906	2,054
減価償却累計額	△1,504	△1,679
その他 (純額)	402	375
有形固定資産合計	19,280	18,894
無形固定資産		
リース資産	211	196
その他	103	445
無形固定資産合計	314	642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574	1,225
長期貸付金	39	38
繰延税金資産	194	278
その他	1,095	1,101
貸倒引当金	△16	△51
投資その他の資産合計	2,887	2,592
固定資産合計	22,482	22,129
資産合計	90,181	82,798

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	5,174
1年内返済予定の長期借入金	7,000	1,000
リース債務	143	156
未払法人税等	1,041	1,134
役員賞与引当金	8	48
賞与引当金	9	48
その他	2,618	2,874
流動負債合計	17,378	10,437
固定負債		
長期借入金	1,000	—
リース債務	687	635
退職給付に係る負債	516	565
資産除去債務	9	9
環境対策引当金	48	0
繰延税金負債	72	55
その他	62	62
固定負債合計	2,396	1,328
負債合計	19,775	11,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	57,865	60,228
自己株式	△159	△1,805
株主資本合計	68,972	69,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	△34
繰延ヘッジ損益	101	222
為替換算調整勘定	22	△24
退職給付に係る調整累計額	△30	△19
その他の包括利益累計額合計	281	143
非支配株主持分	1,150	1,198
純資産合計	70,405	71,032
負債純資産合計	90,181	82,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	98,668	96,238
売上原価	72,507	69,531
売上総利益	26,160	26,706
販売費及び一般管理費	20,598	20,711
営業利益	5,561	5,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	160	69
債務勘定整理益	43	86
為替差益	80	—
関係会社受取業務管理料	5	5
助成金収入	157	35
受取補償金	—	32
その他	105	126
営業外収益合計	552	356
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	16	6
為替差損	—	59
その他	28	21
営業外費用合計	49	91
経常利益	6,065	6,260
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	23
受取保険金	97	—
負ののれん発生益	248	—
特別利益合計	346	23
特別損失		
関係会社株式評価損	—	45
固定資産撤去費用	73	—
減損損失	33	—
災害による損失	85	—
特別損失合計	193	45
税金等調整前当期純利益	6,218	6,238
法人税、住民税及び事業税	1,726	1,987
法人税等調整額	113	△64
法人税等合計	1,840	1,922
当期純利益	4,378	4,316
非支配株主に帰属する当期純利益	115	104
親会社株主に帰属する当期純利益	4,263	4,211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,378	4,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△223
繰延ヘッジ損益	422	120
為替換算調整勘定	36	△95
退職給付に係る調整額	93	10
その他の包括利益合計	360	△186
包括利益	4,739	4,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,621	4,073
非支配株主に係る包括利益	117	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,226	55,458	△913	65,763
当期変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
親会社株主に帰属する当期純利益			4,263		4,263
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		47		753	801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	2,407	753	3,209
当期末残高	4,993	6,273	57,865	△159	68,972

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	380	△320	△11	△124	△76	94	812	66,594
当期変動額								
剰余金の配当								△1,855
親会社株主に帰属する当期純利益								4,263
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191	422	34	93	358	△94	338	602
当期変動額合計	△191	422	34	93	358	△94	338	3,811
当期末残高	188	101	22	△30	281	—	1,150	70,405

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,273	57,865	△159	68,972
当期変動額					
剰余金の配当			△1,848		△1,848
親会社株主に帰属する当期純利益			4,211		4,211
自己株式の取得				△1,645	△1,645
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,362	△1,645	717
当期末残高	4,993	6,273	60,228	△1,805	69,690

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188	101	22	△30	281	1,150	70,405
当期変動額							
剰余金の配当							△1,848
親会社株主に帰属する当期純利益							4,211
自己株式の取得							△1,645
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△223	120	△46	10	△138	47	△90
当期変動額合計	△223	120	△46	10	△138	47	626
当期末残高	△34	222	△24	△19	143	1,198	71,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,218	6,238
減価償却費	672	758
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	64
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△48
受取保険金	△97	△4
助成金収入	△157	△35
受取補償金	—	△32
関係会社株式評価損	—	45
固定資産撤去費用	73	—
減損損失	33	—
災害による損失	85	3
負ののれん発生益	△248	—
受取利息及び受取配当金	△160	△69
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,165	3,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	575
仕入債務の増減額 (△は減少)	302	△1,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145	154
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	217	41
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△379	46
その他	20	39
小計	7,838	10,289
利息及び配当金の受取額	160	69
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△2,205	△1,889
助成金の受取額	—	157
受取保険金の受取額	97	4
災害による損失の支払額	△20	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,864	8,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	—
定期預金の払戻による収入	—	55
有形固定資産の取得による支出	△489	△255
無形固定資産の取得による支出	△10	△258
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
関係会社株式の取得による支出	△50	—
事業譲受による支出	△193	△30
貸付けによる支出	△16	△9
貸付金の回収による収入	277	9
その他の支出	△46	△34
その他の収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△7,000
自己株式の取得による支出	△0	△1,645
ストックオプションの行使による収入	707	—
リース債務の返済による支出	△132	△153
割賦債務の返済による支出	△28	—
配当金の支払額	△1,854	△1,848
非支配株主からの払込みによる収入	220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△10,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,209	△2,646
現金及び現金同等物の期首残高	35,986	40,195
現金及び現金同等物の期末残高	40,195	37,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式953,800株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,645百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,805百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	50,161	45,474	95,635	3,032	98,668	—	98,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,803	9,803	△9,803	—
計	50,161	45,474	95,635	12,835	108,471	△9,803	98,668
セグメント利益	3,235	2,743	5,979	61	6,040	△479	5,561
セグメント資産	15,945	10,491	26,436	6,196	32,632	57,548	90,181
その他の項目							
減価償却費	1	—	1	87	88	583	672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△479百万円は、セグメント間取引の消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円及びその他調整額△168百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額57,548百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,776百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,838百万円及びその他調整額487百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,299	42,953	92,253	3,984	96,238	—	96,238
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,565	9,565	△9,565	—
計	49,299	42,953	92,253	13,549	105,803	△9,565	96,238
セグメント利益	3,292	2,705	5,998	498	6,496	△501	5,995
セグメント資産	13,334	8,773	22,108	6,917	29,025	53,772	82,798
その他の項目							
減価償却費	1	—	1	105	107	651	758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S 事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△501百万円は、セグメント間取引の消去117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314百万円及びその他調整額△304百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額53,772百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,594百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,258百万円及びその他調整額108百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「その他」のP S事業において248百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、当社グループで継続的成長の維持と競争優位性を確保すべく、「より良いものをより安く、より専門的にご提供する」という企業姿勢を推進し、その具体的な推進施策として開発体制の強化を目的にオリオン電機株式会社よりP S事業の譲受けを行ったためであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,856円84銭	1,921円50銭
1株当たり当期純利益	114円53銭	114円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円47銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,263	4,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	4,263	4,211
期中平均株式数(千株)	37,224	36,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	—
(うち新株予約権(千株))	(18)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2020年3月19日開催の取締役会において決議しました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式の取得状況

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 202,300株 |
| (3) 取得期間 | 2020年4月1日から2020年5月7日まで(約定ベース) |
| (4) 取得価額 | 252百万円 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(多額な資金の借入)

当社は、2020年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、以下の通り取引金融機関と借入内容について合意しました。

(1)長期借入金

- | | |
|---------|------------|
| ①資金用途 | 自己株式購入資金 |
| ②借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| ③借入金額 | 26億円 |
| ④借入利率 | 固定金利 |
| ⑤借入実行日 | 2020年5月11日 |
| ⑥返済期日 | 2024年5月11日 |
| ⑦返済方法 | 期日一括返済 |
| ⑧担保提供資産 | なし |

(2)長期借入金

- | | |
|---------|------------|
| ①資金用途 | 運転資金 |
| ②借入先 | 株式会社みずほ銀行 |
| ③借入金額 | 20億円 |
| ④借入利率 | 固定金利 |
| ⑤借入実行日 | 2020年5月11日 |
| ⑥返済期日 | 2024年5月11日 |
| ⑦返済方法 | 期日一括返済 |
| ⑧担保提供資産 | なし |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,708	34,342
受取手形	554	494
電子記録債権	3,046	988
売掛金	12,855	11,105
商品及び製品	7,678	7,144
前渡金	383	460
前払費用	76	74
その他	482	520
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	62,778	55,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,862	7,567
構築物	246	236
機械及び装置	97	85
車両運搬具	16	9
工具、器具及び備品	167	177
土地	6,601	6,601
リース資産	508	465
有形固定資産合計	15,499	15,144
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	3	13
ソフトウェア	11	327
リース資産	211	196
その他	7	7
無形固定資産合計	248	560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159	856
関係会社株式	1,714	1,669
長期貸付金	34	30
従業員に対する長期貸付金	5	8
関係会社長期貸付金	1,862	1,800
破産更生債権等	16	21
長期前払費用	23	16
繰延税金資産	165	254
その他	1,012	1,029
貸倒引当金	△16	△51
投資その他の資産合計	5,977	5,635
固定資産合計	21,726	21,340
資産合計	84,504	76,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,542	3,943
1年内返済予定の長期借入金	7,000	1,000
リース債務	116	123
未払金	2,085	1,837
未払費用	234	247
未払法人税等	948	951
前受金	170	175
預り金	82	67
前受収益	7	12
役員賞与引当金	—	43
賞与引当金	—	42
その他	136	256
流動負債合計	16,325	8,703
固定負債		
長期借入金	1,000	—
リース債務	603	538
退職給付引当金	442	502
資産除去債務	9	9
環境対策引当金	48	0
その他	62	62
固定負債合計	2,165	1,113
負債合計	18,491	9,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金		
資本準備金	5,994	5,994
その他資本剰余金	279	279
資本剰余金合計	6,273	6,273
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	17	16
別途積立金	45,600	47,600
繰越利益剰余金	8,830	9,213
利益剰余金合計	54,614	56,996
自己株式	△159	△1,805
株主資本合計	65,721	66,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△34
繰延ヘッジ損益	102	224
評価・換算差額等合計	291	190
純資産合計	66,013	66,648
負債純資産合計	84,504	76,464

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	90,518	87,712
売上原価		
商品期首たな卸高	7,613	7,678
当期商品仕入高	66,594	62,738
合計	74,207	70,416
商品期末たな卸高	7,678	7,144
商品売上原価	66,529	63,272
売上総利益	23,989	24,439
販売費及び一般管理費	19,115	19,296
営業利益	4,873	5,143
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	153	563
債務勘定整理益	43	86
関係会社受取業務管理料	17	18
助成金収入	157	35
受取補償金	—	32
その他	69	70
営業外収益合計	451	813
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	0	0
支払手数料	16	6
その他	7	5
営業外費用合計	29	17
経常利益	5,295	5,939
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	23
受取保険金	97	—
特別利益合計	97	23
特別損失		
関係会社株式評価損	—	45
固定資産撤去費用	73	—
減損損失	33	—
災害による損失	85	—
特別損失合計	193	45
税引前当期純利益	5,200	5,918
法人税、住民税及び事業税	1,543	1,731
法人税等調整額	40	△44
法人税等合計	1,583	1,687
当期純利益	3,616	4,230

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993	5,994	231	6,226	166	18	42,600	10,068
当期変動額								
剰余金の配当								△1,855
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							3,000	△3,000
当期純利益								3,616
自己株式の取得								
自己株式の処分			47	47				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	47	47	-	△1	3,000	△1,237
当期末残高	4,993	5,994	279	6,273	166	17	45,600	8,830

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	52,853	△913	63,159	380	△267	112	94	63,366
当期変動額								
剰余金の配当	△1,855		△1,855					△1,855
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	3,616		3,616					3,616
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		753	801					801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△191	370	178	△94	84
当期変動額合計	1,760	753	2,562	△191	370	178	△94	2,646
当期末残高	54,614	△159	65,721	188	102	291	-	66,013

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993	5,994	279	6,273	166	17	45,600	8,830
当期変動額								
剰余金の配当								△1,848
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							2,000	△2,000
当期純利益								4,230
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	2,000	382
当期末残高	4,993	5,994	279	6,273	166	16	47,600	9,213

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	54,614	△159	65,721	188	102	291	66,013
当期変動額							
剰余金の配当	△1,848		△1,848				△1,848
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
当期純利益	4,230		4,230				4,230
自己株式の取得		△1,645	△1,645				△1,645
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△222	121	△101	△101
当期変動額合計	2,381	△1,645	736	△222	121	△101	635
当期末残高	56,996	△1,805	66,458	△34	224	190	66,648

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの取締役及び執行役員の変動は次のとおりであります。

・退任役員

役職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 専務執行役員 大阪営業統括 兼 新規事業担当役員	二木 和宏	2020年3月31日

(注) 2020年4月1日をもって、当社連結子会社である株式会社カリンピアの代表取締役社長に就任しております。

・役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 第2事業本部長	専務執行役員 第2事業本部長	井下 主	2020年2月1日
第6事業本部 顧問	常務執行役員 第6事業本部長	金子 佳明	2020年4月1日
常務執行役員 第6事業本部長 兼 ホームリビング事業部長	常務執行役員 ホームリビング事業部長	横坂 徹	2020年4月1日
執行役員 第4事業本部長 兼 特販事業部長	執行役員 第4事業本部長 兼 生活関連事業部長	達 等	2020年4月1日
LSイノベーション営業D IVダイレクター	執行役員 第2事業西日本営業推進 担当役員	村井 洋一	2020年4月1日

(2) その他

該当事項はありません。